

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）				事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
				国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）			
1	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症の長期化及び物価高騰によって影響を受けている市民の生活支援及び地域内消費喚起による市内事業者の支援を図るため、デジタル地域通貨（ポイント）を発行するシステムを構築する。全市民へのポイント配布により普及を図るとともに、健康推進活動や地域活動に参加された市民に対しポイントを付与し、市内での流通を加速させ、市内店舗での消費を通じて好循環を創出する支え合いの仕組みを構築する。	103,693,675	51,846,837	51,846,838	0	地域通貨システム導入委託料 73,700,000円 地域通貨デザイン等制作委託料 5,467,000円 地域通貨QRコード付案内文作成等業務委託料 9,845,330円 地域通貨加盟店サポート及びサポートコールセンター業務委託料 9,622,500円 通信運搬費（郵送料） 4,351,875円 地域通貨チャージカード印刷費 179,300円 地域通貨換金額振込手数料 527,670円	地域内消費喚起と消費を通じた支え合いを促進するツールとして、デジタル地域通貨「イテカ」を導入するとともに、「イテカ」の運用開始について広く市民に案内・周知することができた。	市民総活躍推進課
2	イテカポイント配付事業	急激な物価高騰による市民生活等への影響を緩和し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、全市民に対し市内店舗で使用できる地域通貨（ポイント）を付与するとともに、地域支え合い活動参加者等に追加でポイントを付与することで、市民の生活支援及び消費喚起による市内事業者への支援を行う。	159,296,117		159,296,117	0	地域通貨事業ポイント換金額助成金（全市民対象分）153,981,699円 地域通貨事業ポイント換金額助成金（健康増進事業分）1,308,728円 サポート窓口労働者派遣料 3,507,610円 備品購入費 ・タブレット端末（8台） 434,720円 ・モバイルルーター（2台） 43,560円 モバイルルーター（2台） 登録事務手数料 6,600円 モバイルルーター（2台） 利用料 13,200円	全市民に3,000ポイントを配布し、市内の加盟店（令和4年度末時点：387店舗）で利用されたことで、物価高騰の影響を受ける市民の生活と市内事業者を支援することができた。併せて、地域通貨アプリの操作や紙クーポンへの交換の窓口を開設することでデジタルでの利用が難しい市民にもイテカを利用してもらうことができた。また、健康ウォーキングに参加者にイテカを付与することで多くの市民が健康増進活動に興味を持ち実施することができた。	市民総活躍推進課
3	公共交通事業者燃料高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料費高騰による影響を受けている公共交通事業者を緊急的に支援するため、市内を通行する路線バス及びタクシー事業者に支援金を支給する。	2,432,000		2,432,000	0	タクシー事業者支援金：25,000円×36台＝900,000円 路線バス運行事業支援金 1,532,000円	新型コロナウイルスの長期化や燃料費高騰の影響を受けた交通事業者が、事業を継続する一助になった。	総合政策課
4	就学援助世帯生活支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、急激な物価高騰に直面する子育て世帯のうち、経済的理由により就学困難な就学援助受給世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。	6,031,940		6,031,940	0	給付10,000円×598名＝5,980,000円 封筒代 10,472円 郵送料 41,468円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、子育て世帯の家計が圧迫する中で生活支援として効果があった。	まなび推進課
5	学校給食材料費高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、急激な物価高騰の影響を受ける学校給食において、子供たちに必要な栄養を十分に満たした学校給食を提供するとともに、保護者等の経済的負担を軽減するため、学校給食の食材費（教職員は除く）の価格高騰分を市で負担する。	6,672,089		6,672,089	0	収入-支払合計＝過不足 （小学校食数485,617×265円）＋（中学校食数179,765×310円）-191,087,744円＝6,672,089円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図るとともに、子どもたちに必要な栄養を満たした給食を提供を行った。	まなび推進課
6	大和高原福住村プロジェクト	新型コロナウイルスの影響でリモートによる在宅ワークが普及し、都市部の若者の地方への移住に対する関心が高まっていることから、新たな暮らしのスタイルで過密を避けて働くことができる本市高原地域への移住定住と、持続可能な循環型の里山暮らしの実現に向けた地域活性化を図る。コロナ禍で山間部においても人と人とのつながりが希薄になる中で、廃校となった学校を小さな拠点とし、地域と官民が参画するプロジェクト会議が主体となって、イベントの開催や持続可能な農業に向けた商品作物の生産等、暮らしを支える産業づくりに繋がる取組を実施し、地域への移住者を含め、多世代の住民により地域課題を解決できる環境を構築する。	11,000,000		10,997,022	2,978	PJ会議運営費 1,474,265円 地域交流イベント「市」事業費 1,009,083円 農業プロジェクト 543,973円 エネルギープロジェクト 717,200円 教育連携プロジェクト 33,101円 映像制作事業 3,055,000円 耕作放棄茶園再生事業 4,164,400円	昨年度策定したビジョンをもとに各事業を推進した。農業プロジェクトではオーガニックでのテスト栽培を行い、耕作放棄茶園再生プロジェクトでは茶の木の収穫を行う等、商品化や生業づくり等の次年度につながる動きのスタートを切ることができた。映像制作事業では、里山でのリアルな暮らしを映像化し、「市」で試写会を行った。試写会には地域内外から人が集まり、本プロジェクトの広報や移住希望者に対する地域のPRを行うことができた。	総合政策課
7	デジタル市役所推進事業	コロナ禍において、庁舎窓口での接触機会や密集を回避し、感染拡大のリスクを低減させるため、窓口業務のオンライン化システムの本格運用を開始する。また、文書決裁を電子化することで、業務を効率化させるとともに、庁舎内での接触機会を回避し、感染拡大のリスクを低減させる。	10,098,000		10,098,000	0	委託料 ・窓口支援システム保守 4,395,600円 ・住民基本台帳システム データ連携システム保守 528,000円 ・文書管理（電子決裁）システム保守 5,174,400円	窓口業務のオンライン化システムの本格運用を開始したことや、庁内及び出先機関において、例外を除くすべての文書決裁を電子化したことで、庁内での接触機会を回避し、感染拡大のリスクを低減させた。また、テレワーク時でも決裁可能となり、業務効率化につながった。	情報政策課
8	新型コロナウイルス感染症対策生活支援サービス事業	新型コロナウイルス感染症により自宅療養又は自宅待機を余儀なくされている方の生活を支援し、外出抑制により感染拡大防止を図るため、自宅療養者等に対し食糧品及び生活用品の提供を行う。	11,654,796		11,654,796	0	4月 99件/667,787円 5月 63件/319,955円 6月 49件/261,781円 7月 275件/1,339,246円 8月 464件/2,551,692円 9月 144件/638,158円 10月 71件/235,984円 11月 60件/226,257円 12月 119件/511,785円 1月 93件/378,899円 2月 24件/99,709円 3月 1件/3,323円	新型コロナウイルスの感染者及び濃厚接触者の外出抑制となり、感染拡大を防止することができた。（制度利用世帯 1462世帯）	福祉政策課・人事課（人件費）
9	PCRセンター補助事業	新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図り、市民の感染症に対する不安感を軽減するために、市内に設置する天理地区PCR検査センターに係る費用の一部を天理地区医師会に補助する。	2,284,000		2,284,000	0	PCR検査センターへの医師の派遣等に係る天理地区医師会への補助金 2,284,000円	新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、市民の感染症に対する不安を軽減できた。	健康推進課
10	PCR検査及び抗原定量検査事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市民の不安を軽減するため、クラスター発生防止に必要と認められる市民等に対しPCR検査及び抗原定量検査を実施する。	109,140		109,140	0	検査に係る委託料 109,140円 （PCR検査1件、抗原検査67件）	新型コロナウイルス感染症のまん延により保健所機能が逼迫し、積極的検査が滞っていた中、早期の検査により、感染者の早期発見及び早期治療につなげることができ、感染拡大防止に寄与した。	健康推進課
11	PCR検査及び抗原定量検査事業（予備費対応分）	新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市民の不安を軽減するため、長期休暇中の検査体制の支援を図るとともに、迅速な検査に対応するため検査キットを購入する。また、検査体制拡充のため、民間のPCR検査センターの会場借上料を負担する。	2,532,000		2,532,000	0	GWの検査バックアップ体制が可能な医療機関への負担金 1日104,000円×1＝104,000円 抗原キット購入代 1,518,000円 PCR検査センター天理 会場使用料 910,000円	新型コロナウイルス感染症のまん延により保健所機能が逼迫し、積極的検査が滞っていた中、早期の検査により、感染者の早期発見及び早期治療につなげることができ、感染拡大防止に寄与した。	健康推進課

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課	
				国庫補助金	臨時交付金				その他（県補助金・一般財源等）
12	事業復活支援金申請サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のための国の事業復活支援金について、国の設置する申請サポート会場が県内に1か所しかないため、相談窓口を分散し、感染対策のコントロール下で円滑な申請が行えるよう、市内に個別相談や申請サポート等の窓口を設置することで、新型コロナウイルス感染症で経済的打撃を受けた事業者を支援する。	2,000,000		2,000,000	0	天理市事業復活支援金申請支援補助金 2,000,000円	国の事業復活支援金について、相談窓口を分散し感染対策のコントロール下で円滑な申請が行えるよう、商工会と連携して個別相談や申請サポート等の窓口を設置し、市内事業者がスムーズな手続きが行えるよう支援をすることができた。 (相談実績件数 436件)	産業振興課
13	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍における働き方の変化に対応するため、天理市テレワークセンターにコワーキングスペースとサテライトオフィスを設置し、都市部から人と企業の流れを作り出すことで、地域経済の活性化を図る。	7,595,360	3,797,680	3,797,680	0	ポスター、パンフレット制作費 860,000円 HPリニューアル 1,143,000円 サテライトオフィス等利用ツアー参加支援経費 1,762,600円 テレワーク用機器 1,228,590円 通信環境整備 329,010円 サテライトオフィス、コワーキングスペース用什器 2,272,160円	コワーキングスペース等を設置したことにより、新しい利用者を獲得することができ、施設の利用者数も増加している。ワークスペースを求めて本市に訪れる方も多く、商店街などを人の流れを生み出すことができ、地域経済の活性化に繋がっている。 (R5年3月利用者：対前年度比3.2倍)	産業振興課
14	食育・環境教育推進事業	学校給食において食材費が高騰している中、新型コロナウイルス感染拡大による児童の欠席者の増加に伴い、給食の食品残渣の廃棄量が増加している。一方で、コロナ禍において地域の行事等が中止になるなど子どもと地域とのつながりが希薄になっている。これらの課題解決のため、学校と地域が一体となり、カーボンニュートラルの実現に向けて、ごみのリサイクルを通じて食育・環境教育を推進し、コミュニティの再生を図るべく、学校内に地域が主体となって資源ごみ等を持ち寄るステーションを設置するとともに、学校給食及び地域で発生する食品残渣を削減する食品残渣発酵分解装置を整備する。	55,822,383		55,822,383	0	食品残渣発酵分解装置設置付帯工事 9,405,000円 食品残渣発酵分解装置設置付帯工事設計監理委託料 11,976,800円 備品購入費（食品残渣発酵分解装置含む） 33,299,970円 食品残渣発酵分解装置保守点検業務委託料 926,640円 資材購入費 213,973円	小学校9校へ食品残渣発酵分解装置を設置。児童数の多寡があり、学校ごとで食品残渣の削減量に差はあるものの、11月に導入し5ヶ月で1校平均1,322.5kgの食品残渣の削減を行った。また食品残渣発酵分解装置を授業で取り上げることに伴い、児童の環境問題等に対する意識の醸成に繋がった。	教育総務課
15	校務支援システム活用推進事業	コロナ禍における教職員の感染予防を図るとともに、感染対策などの業務の負担を軽減し、児童生徒の教育環境の維持向上を図るため、校務（名簿管理、成績処理、通知表作成、指導要録作成など）の一元化及び連絡体制を確保し、事務処理の効率化・デジタル化を推進できるよう校務支援システムを活用する。	12,176,560		12,176,560	0	校務支援システム利用料 12,121,560円 ファイアウォール設定変更作業 55,000円	校務支援システム導入後、業務効率について匿名でのアンケートを実施。187件の回答があり、『改善した』との回答は39.6%にとどまったが、『手間が格段に減ったので業務の時間短縮につながった。』、『成績処理等で業務の負担が軽減された。通知票を出力するまでの業務効率が改善された。』（原文ママ）等の肯定的な意見も多く見られた。	教育総務課
16	GIGAスクール事業	GIGAスクール構想が目指す環境実現を目指し、各小中学校におけるChromebook対応プリンタの導入や、北中学校新校舎におけるネットワーク環境を構築する。また、新型コロナウイルス感染拡大時の休校に伴う家庭学習の際、動画配信やオンライン授業等のための通信環境等を整備する。	5,639,138		5,639,138	0	Chromebook対応プリンタ購入費 小学校 1,282,050円 中学校 712,250円 Chromebook対応プリンタ設定業務委託料 小学校 346,500円 中学校 192,500円 SIM通信料 小学校 1,271,580円 中学校 416,358円 天理市立北中学校LAN整備業務委託料（学習系） 1,417,900円	Chromebook対応プリンタを各校1台導入し、印刷環境を整備した。また北中学校の新校舎において校内ネットワーク整備を実施し、学習環境を構築した。自宅にネットワーク環境が無い児童生徒へのSIMカードの貸与を行っており、その貸与率は100%に達している。	教育総務課
17	文化芸術団体支援事業	新型コロナウイルスの影響により活動自粛等の影響を受けた文化芸術団体を支援するため、感染対策を取りつつ新しい生活様式に対応した活動再開ができるよう補助金を交付する。	1,019,000		1,019,000	0	文化芸術団体への補助金（15団体） 1,019,000円 ※補助金の上限額は、団体の構成人数に応じて定め、1万円から11万円まで	市内施設使用料や感染防止に係る消耗品の購入費等の経費を対象にして、15の文化芸術団体に属する計626人に対し、コロナ禍での活動再開を支援することができた。	文化センター
18	図書館機能充実事業	コロナ禍においても、インターネットを通して書籍の貸出・返却ができる電子図書館システムを通し、市民が来館せずに自宅で読書に親しむことができる「非来館型」サービスを実施する。	2,657,655		2,657,655	0	電子図書館事業 ・電子書籍代 1,997,655（513冊） ・電子図書館システムクラウド利用料 660,000円（令和4年4月～令和5年3月）	電子図書館の有効期限内登録者数は、令和5年3月31日時点で839人。令和4年度の貸出冊数は2,825冊となり、当初の成果目標の2,000冊を上回った。導入から2年を迎え、ライセンス切れとなる図書を補うため、新しい電子書籍を513冊購入した。コロナ禍で来館が困難な利用者が、家庭で読書に親しみ、必要とする知識や情報入手できる環境づくりを促進した。	図書館
19	保育所・こども園ICT化推進事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、保育所等ICTを推進し、保育業務支援システムを活用することで、園児の登降園管理や保護者との連絡などの業務を非対面・非接触で実施する。また、さらなる業務効率化のため、利用端末を追加購入する。	1,713,360		1,713,360	0	保育業務支援システム用備品購入 公立保育所 158,400円 公立こども園 630,960円 保育業務支援システム利用料 公立保育所 462,000円 公立こども園 462,000円	保育所及びこども園に保育業務支援システムに係る利用端末を追加購入したことにより、業務の非対面・非接触等の実施が推進され、業務の効率化も実現できた。	こども未来課

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課	
				国庫補助金	臨時交付金				その他（県補助金・一般財源等）
20	公共施設等感染拡大防止対策事業（予備費対応分）	市庁舎等の公共施設での新型コロナウイルス感染症対策として、手洗いの自動水栓化及び消毒液や飛沫感染防止のための機器等の感染防止物資を確保する。	1,659,830		1,659,830	0	<ul style="list-style-type: none"> ①感染防止物資等購入 消毒液噴霧器付き検温サーモ 264,000円 アルコール消毒液(20ℓ×40ケース) 259,200円 ペーパータオル(200枚入×600束) 83,820円 公立保育所(北保育所)おひるねベッド購入 299,640円 ②対話支援システム「Comuon」購入 274,780円 ③空気清浄機購入 天理市聖苑(火葬場) 264,000円 ④手洗い自動水栓化 御経野コミュニティセンター 152,130円 御経野児童館 62,260円 	<ul style="list-style-type: none"> ①感染対策物品を配布し、手指消毒、物品の除菌等の感染対策を徹底することで、各公共施設において感染拡大を防止することができた。また、乳幼児の午睡に消毒等が容易なお昼寝ベッドを導入することでより衛生的に午睡ができ、感染症対策及び業務の効率化が実現できた。 ②音量を抑えながら聞き取りやすい音を届けられる対話支援システムの導入により、大きい音を出せない公共施設でも密を避けてクラスタの発生を抑制することができ、高齢者にも大変好評であった。 ③火葬場(天理市聖苑)においては、空気清浄機を2台購入・設置することにより、ご遺族の方が感染の心配なく収骨が行えるようになった。 ④御経野コミュニティセンター及び御経野児童館では利用者等のため、トイレ手洗い場にセンサー式の自動水栓を早急に導入することで新型コロナウイルス感染症の拡散を防止する一助となった。 	防災安全課 こども未来課 福祉政策課 環境政策課 御経野コミュニティセンター
21	有害獣捕獲作業DX化支援事業	農業者が新型コロナウイルスの影響による燃料費等の高騰により打撃を受ける中で、有害獣による被害をより低減させることを目的として、感染症対策として人と人の接触機会を低減しながら効率的な有害獣捕獲対策を行うことが可能な捕獲従事者と行政間の情報共有をオンラインで行うアプリシステムを導入し、捕獲頭数の増加を図る。	220,000		220,000	0	スマートジビエアプリ使用料 220,000円	アプリを活用して獣害情報の共有が高速化したことで捕獲効率が増え、捕獲頭数の増加及び農作物被害の低減に繋がった。 (有害野生獣捕獲頭数 768頭)	農林課
22	天理市スポーツツーリズム推進事業	新型コロナウイルス感染症により停滞した地域経済を活性化するため、産・官・学が一体となって、世界に誇る「天理柔道」と、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを実施し、観光による交流人口・関係人口の増加及び市内消費喚起を図る。	5,000,000		4,000,000	1,000,000	天理市スポーツツーリズム推進協議会負担金 5,000,000円	アスリート強化合宿ツアー3件、ファミリー層向け柔道体験ツアー1件、企業団体向けワーケーションツアー2件を実施。海外(ハンガリー)を含む市外から合計約100名の参加があった。本事業では天理市の地域資源を活用してモニターツアーを実施することで、新たな観光素材を開発し、参加者に本市の魅力がPRできた。参加者から徴したアンケートでは87%がツアーに満足しており、体験した観光コンテンツに高い満足度であった。	文化スポーツ振興課
23	公共施設等感染拡大防止対策事業（補正対応分）	市庁舎、子育て施設等の公共施設や公園施設での新型コロナウイルス感染症対策として、手洗いの自動水栓化及び消毒等のための感染防止物資を確保する。	3,279,256		3,279,256	0	<ul style="list-style-type: none"> 換気付きエアコン購入費 児童発達支援施設 1台 657,800円 空気清浄機購入費 はぐる 6台 350,790円 新型コロナ対策備品購入 公立保育所 598,404円 公立こども園 585,112円 自動水栓化 公立保育所 82,500円 公立こども園 88,000円 公園トイレ電池式自動水栓取替修繕 528,000円 抗菌タイルカーペット 388,650円 	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援施設への換気機能付きエアコンの整備により、感染リスクを低減させ、子どもの療育をより一層安全に実施することが可能となった。また、子育て支援施設はぐるに空気清浄機を設置することで感染症対策の徹底を図り、施設での事業実施が可能となった。 保育所及びこども園に空気清浄機、おもちゃ殺菌庫等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、感染リスクを抑えることができた。 公立保育所・こども園及び不特定多数の方が利用する各公園のトイレの手洗いを自動水栓化することにより、直接蛇口に触れる機会をなくし、新型コロナウイルスの接触感染を防ぐことができた。 健診会場への抗菌タイルカーペットの導入により、ウイルスの汚染リスクが軽減し、新型コロナウイルス感染症の集団感染は発生しなかった。 	こども未来課 健康推進課 都市整備課 こども支援課
24	三島体育館トイレ感染対策整備事業	和式トイレのみである天理市三島体育館のトイレについて、水を流す際に発生する新型コロナウイルスの飛沫・エアロゾル感染防止のため、蓋つきの洋式トイレに改修するとともに、トイレ床を乾式工法(抗菌仕様)へ改修する。	3,355,000		3,355,000	0	三島体育館トイレ改修(感染対策)整備工事 3,355,000円	飛沫・エアロゾル感染対策をすることで、感染の拡大防止を図り、安心・安全に施設を利用してもらえる環境が整った。	文化スポーツ振興課
25	少子化・孤独・孤立等対策支援事業	約2年に及ぶコロナ禍での行動制限等により、人と人とのつながりが益々疎遠になり、少子化、晩婚化、孤立孤独化、貧困などの課題に対し、中長期的に課題解決が求められる。その解決策のひとつとして、市民協働による少子化・孤立化対策を担うサポーターを発掘・養成することで、支え合いのまちづくりを通して希望の持てる地域社会の実現を目指す。	6,122,600		6,122,600	0	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の内訳 ・計画立案、運営等 300,000円 ・サポーター養成講座 3,240,000円 ・地域誌への掲載 150,000円 ・市内協力企業養成 180,000円 ・事業報告会 590,000円 ・事務局費、消耗品費 380,000円 ・一般管理費(15%) 726,000円 ・消費税 556,600円 	サポーター養成人数 9人	福祉政策課
26	保育施設における給食材料費高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、急激な物価高騰の影響を受ける保育施設の給食において、子供たちに必要な栄養を十分に満たした給食を提供するとともに、保護者等の経済的負担を軽減するため、給食食材費の価格高騰分を市で負担する。	2,189,040		2,189,040	0	私立保育施設(11ヶ所)の4か月分の物価高騰に係る給食費の高騰分を補助。総額 2,189,040円	物価高騰分について対象施設に補助することにより、運営を支援し、保護者負担の給食費の値上げを防止することができた。	こども未来課

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
			国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）			
27	地域経済活性化事業	コロナ禍でのリモートワーク普及等により働き方が変化し、都市部では地方への移住・交流に対する関心が高まっている。一方、本市の特産品である柿の生産現場において、新型コロナウイルス感染症の影響により季節的な人手不足が発生していることから、地域の魅力発信を通じた求人と、宿泊費等を負担することにより、都市部の若者等と柿農家とのマッチング支援を行い、季節的に集中する労働力不足の解消と関係人口創出による地域経済の活性化を図る。	4,089,363	4,089,363	0	・地域経済活性化事業委託料 企画開発費880,000円、説明会等開催費110,000円、事業者サポート費330,000円、掲載ページ作成支援275,000円、集客フォロー165,000円、特設ページ作成及び掲載料880,000円、報告会の実施330,000円 ・マッチング費227,641円、保険料77,385円 ・マッチング費39,847円、保険料13,090円 ・宿泊費700,200円、レンタサイクル費61,200円	柿農家の高齢化と後継者不足による人材不足解消のために地元地域の魅力発信を通じた求人をする事で、短期的、季節的な労働力を得るとともに、メディアにも取り上げられ天理市の魅力を全国に発信する事ができた。	農林課
28	若手農業者チャレンジファーム事業	新型コロナウイルスの蔓延により飲食店・食料品店などの顧客が減少し、農産物の需要減と市内農業者の収入減が続いている。販路の回復及び新規開拓を図るため、若手農業者集団の4Hクラブが地域のパートナーと連携し、精度の高い栽培環境やスマート農業の試行等を通じて行う、付加価値の高い新規作物の栽培を支援し、市内農業の活性化を図る。	19,984,700	19,984,700	0	ハウス 4,295,500円 農地整備工事代 12,900,000円 AI代 1,839,200円 マルチ機 565,000円 苗代 385,000円	新型コロナウイルスによって販路が縮小され農業者の収入が減少するなか、新規就農者等の受け皿となっている天理市4Hクラブに対して試験圃場設備を補助することで、地域の担い手となる若手農業者の経営発展を支援することができた。	農林課
29	天理市新型コロナ関連融資事業継続支援金	コロナ禍において、市の認定に基づく新型コロナウイルス感染症対策に関する制度融資を借受けている事業者のうち、物価及びエネルギー価格高騰等により事業に影響を受けた小規模事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。	26,200,000	26,200,000	0	支援金交付実績 262事業者 総額26,200,000円	コロナ禍において物価及びエネルギー高騰等により事業に影響を受けながらも、コロナ関連融資を借受けて事業の継続に努める市内の小規模事業者を支援することができた。	産業振興課
30・43	子育て世帯イチャポイント配布事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に直面する子育て世帯の生活支援及び消費喚起による事業者支援のため、中学生以下の市民一人当たり10,000円分の地域通貨（イチャポイント）を付与する。 ※No.43と同一事業（交付金区分の別による分割）	26,436,672	21,312,964	5,123,708	【No.30・No.43共通】 地域通貨事業ポイント換金額助成金（子育て世帯支援分）74,821,972円 地域通貨QRコード付案内文作成等業務委託料 1,128,600円 通信運搬費（郵送料） 486,112円 会計年度任用職員 2名 ・報酬 1,056,135円 ・費用弁償 15,174円	物価高騰等による子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができた。併せて加盟店である市内店舗でイチャが利用されることで市内事業者を支援することができた。	市民総活推進課
31	プレミアム付イチャ事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援及び消費喚起による事業者支援のため、30%のプレミアムを付与した地域通貨イチャポイント（デジタル版及び紙クーポン版）を販売する。併せて、消費下支えを一層推進するため、イチャによる支え合い事業推進店舗において、対象期間に5,000ポイント以上のアプリ決済をした市民に対し、500ポイントを還元する。	121,651,240	31,382,490	90,268,750	プレミアム付イチャ事業業務委託料：2,827,000円 地域通貨事業ポイント換金額助成金（プレミアム付イチャ分）117,460,750円 通信運搬費（郵送料）：1,363,490円	30%プレミアム付きのイチャをデジタル版7,000口、紙クーポン版3,000口の計10,000口販売したことで、物価高騰等の影響を受ける市民の生活支援として効果があった。併せてイチャのアプリ決済5,000ポイントにつき500ポイントの還元を実施したことで一層の消費喚起へつながった。また、加盟店である市内店舗でイチャが利用されることで市内事業者支援としても効果があった。	市民総活推進課
32	給食費・副食費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するために、市内の小中学校、幼稚園、保育所、こども園の給食費等（教職員分は除く）を2ヵ月分免除（私立等へは補助）する。	47,657,900	47,657,900	0	天理市立小・中学校 免除額合計 35,009,750円 天理小学校・天理中学校・二階堂養護学校 補助額合計 6,412,210円 カレス幼稚園副食費 補助額 217,560円 給食費管理システム改修業務委託料 165,000円 公立保育施設(6ヶ所) 市内の3～5歳児の副食費免除分を補助。 総額2,964,500円 私立保育施設(11ヶ所) 市内の該当する3～5歳児の副食費免除分を補助。 総額2,888,880円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、対象施設に通う子ども（市民）の副食費を免除することにより、物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図った。	こども未来課 まなび推進課
33	介護保険事業費補助金	コロナ禍における外出機会の減少等により、高齢者の身体機能の低下が課題となっていることから、通いの場をはじめ、介護予防の取組を再開、推進するための広報啓発を行う。	353,760	235,000	117,920	介護予防冊子等印刷製本費 353,760円 ※介護保険特別会計に一般会計からの繰出金を充当	コロナ禍で外出が困難な高齢者への介護予防啓発活動ができた	福祉政策課
34	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、消毒液等の保健衛生用品等を購入する。	332,142	165,000	165,000	保健衛生用品等購入費 332,142円 （消毒液、マスク、ペーパーナプキン、手袋等）	幼稚園における感染症対策を強化するため、消毒液等の保健衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
35	デジタル市役所推進事業（補正対応分）	コロナ禍において、庁舎窓口での接触機会や密集を回避し、感染拡大のリスクを低減させるため、窓口業務のオンライン化システムの本格運用を開始する。また、文書決裁を電子化することで、業務を効率化させるとともに、外部（国・県・業者等）との会議についてもオンラインで実施することで、庁舎内での接触機会を回避し、感染拡大のリスクを低減させる。 ※補正予算によるNo.7の機器追加分	13,846,965	13,846,965	0	需用費 ・PCキーボードカバー、タブレット用フィルム、ウイルス対策ソフト、HDMI変換ケーブル 275,253円 役務費 ・SIMカード利用料 6,732円 委託料 ・PCセットアップ作業 2,185,700円 備品購入費 ・ノートPC65台、資産管理ソフト、タブレット3台、モバイルルーター、PC及びベンタッチモニター式2台 11,379,280円	窓口業務のオンライン化システムの本格格運用を開始したことや、庁内及び出先機関において、例外を除くすべての文書決裁を電子化したことで、庁内での接触機会を回避し、感染拡大のリスクを低減させた。また、テレワーク時でも決裁可能となり、業務効率化につながった。さらに、外部（国・県・業者等）との会議についてもオンラインで実施することで庁舎内での接触機会を回避し、感染拡大のリスクを低減させることができた。	情報政策課
36	民間保育所等燃料価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、物価高騰の影響を受ける市内の私立保育施設に対し、光熱費に係る経費の負担を軽減するため、燃料費等の価格高騰見込分を補助する。	2,127,600	2,127,600	0	私立保育施設(8ヶ所)の6ヵ月分の物価高騰に係る光熱経費を補助。総額 2,127,600円	対象施設に対し、光熱費に係る経費を補助することにより、運営の支援をすることができた。	こども未来課
37	ウクライナ避難民支援事業	コロナ禍による影響を受けるウクライナ避難民の生活を支援するため、国民健康保険の保険料及び一部負担金を減免する。	227,904	227,904	0	ウクライナ避難民 10世帯12人に対し国民健康保険の保険料及び一部負担金の減免を行った。 一部負担金減免分 65,604円 保険料減免分 162,300円 ※国民健康保険特別会計に一般会計からの繰出金を充当	ウクライナからの避難民について、国民健康保険料及び一部負担金を減免することでコロナ禍での避難生活を支援することができた。	財政課

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			その他（県補助金・一般財源等）	事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
			国庫補助金	臨時交付金					
38	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染流行が長期化する中、学校における感染症対策を継続して行うため、消毒液等の保健衛生用品等を購入する。	3,328,052	1,658,000	1,658,000	12,052	飛沫防止ガード 1,799,424円 （小学校1,241,284円、中学校558,140円） 飛沫防止ガード保存用品 769,020円 （小学校のみ） 保健衛生用品等購入費 759,608円 （小学校458,644円、中学校300,964円）	学校における感染症対策を強化するため、消毒液等の保健衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
39	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍におけるエネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯等を支援するため、令和4年4月以降に出生されたすべての市民に対し、現金又は地域通貨を支給する。	48,774,586	32,516,000	8,129,586	8,129,000	妊娠出産応援給付金 地域通貨事業ポイント換金額R4現年474,974円 R5繰越12,199,612円 現金給付R4現年50,000円×495人＝24,250,000円 R5繰越50,000円×237人＝11,850,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、妊娠・出生された子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減することができた。	健康推進課
40	出産・子育て応援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の支援及び地域内の消費を喚起するため、国の出産・子育て応援交付金事業の対象となる市民のうち、地域通貨による給付を選択した者に対し、地域通貨を上乗せして交付する。	2,672,641		2,672,641	0	妊娠出産応援給付金 地域通貨を上乗せ分ポイント換金額R4現年10,000円 R5繰越2,662,641円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、妊娠・出生された子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減することができた。	健康推進課
41	給食費高騰対策のためのイチカポイント配布事業	コロナ禍における給食費高騰等の影響に直面する子育て世帯の生活支援及び消費喚起による事業者支援のため、3歳から15歳までの市民に対し、一人当たり12,000円分（月額1,000円×12月相当分）の地域通貨（イチカポイント）を付与する。	73,483,851		73,483,851	0	地域通貨事業ポイント換金額助成金（給食費高騰対策分） 72,197,539円 地域通貨QRコード付案内文作成等業務委託料 903,100円 通信運搬費（郵送料） 383,212円	コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援として、対象の市民に一人あたり12,000円分のイチカを配布したところ、72,197,539円分のイチカが市内の加盟店で利用され、子育て世帯の家計の負担軽減と市内事業者の支援につながった。	市民総活躍推進課
42	イチカポイントプレミアムチャージ事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援及び消費喚起による事業者支援のため、地域通貨イチカポイントをチャージした者に対し、20%のプレミアムポイントを付与する。	62,443,655		17,462,823	44,980,832	地域通貨事業ポイント換金額助成金（プレミアムチャージ分）：53,770,869円 チャージカード販売手数料 4,500,000円 加盟店サポート業務委託料 2,843,000円 チャージカード等印刷費 357,500円 会計年度任用職員報酬：972,286円	20%のプレミアム付きのイチカチャージカードを1枚10,000円で販売したところ、53,770,869円分のイチカが市内の加盟店で利用され、コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者の支援につながった。	市民総活躍推進課
43	子育て世帯イチカポイント配布事業（通常事業分）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に直面する子育て世帯の生活支援及び消費喚起による事業者支援のため、中学生以下の市民一人当たり10,000円分の地域通貨（イチカポイント）を付与する。 ※No.30と同一事業（交付金区分の別による分割）	51,071,321		51,071,321	0	※No.30と同一	※No.30と同一	市民総活躍推進課
44	私立幼稚園燃料価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、物価高騰の影響を受ける市内の私立幼稚園に対し、光熱費に係る経費の負担軽減に資するため、一部を6か月分補助する。	345,600		345,600	0	カレス幼稚園・天理幼稚園 合計 345,600円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰による光熱費等の私立幼稚園の負担軽減を図った。	まなび推進課